

誰がより多くのリスクを負うのか？
 —社会経済的地位と環境リスク配分の差異—
 聶偉(NIE Wei, にえ・うえい)*

一、背景と問題

近年、有害な産業の用地の選定による大規模な環境をめぐる抗争事件が増加し続けている。2007 年以降、相次いで厦門（アモイ）、北京、呉江、広州、大連等の都市で大規模な環境問題への集団的行動が勃発し^[1]、中でも廃棄物処理場の選定と運営に反対する集団的事件が最も突出しており、環境汚染とその紛糾は集団的事件勃発の重要な誘因となっており、社会の安定と調和に影響を与え続けている。廃棄物処理場の建設は、一方では都市社会の福祉のためのものであり、また一方では周辺住民の生活環境や、健康、生命に対する潜在的脅威となるもので、まさに潜在的危険であり、「我が家の裏庭にはいない」というのが公衆が有害廃棄物処理場の選定に対して抱いている共通の心情であり^{[2] [3]}、ある側面から見ると住民にとっての廃棄物処理場や環境リスク、社会的公平・正義の関係性が反映しており、公正な社会秩序の確立が渴望されているのである。環境的公正が意味しているのは、環境資源や機会の使用と環境リスクの分配上、個人間で平等で均一であること、同等の権利を享受すること、そして同等の義務を負うことである^[4]。本研究で関心を注ぐのは、現在の中国で異なる社会経済的地位にある集団間で公正に廃棄物処理に付帯する環境リスクが負担されているのか、また、社会経済的地位はいかに環境リスクの分配に影響を与えているのかということである。

二、先行研究

1982 年に米国ノースカロライナ州ワーレンの住民が有毒廃棄物処理場に大規模に抗議した事件以来、関連研究者は初めて人種、貧困、教育等の社会経済的因子と廃棄物処理場とを結びつけ、環境リスク分配が耳目を集めることとなった。

人種と環境リスク分配の関係性は、アメリカの環境社会者の重要な研究課題であり続けている。人種間不平等が存在するという立場からは、有害廃棄物処理場の環境リスクは、人種間で不公平に分配され、マイノリティの人口密度が比較的に高い地域には容易に処理場が建設されていると考えられている。アメリカ環境保全署は、1983 年にアメリカ東南部の 4 ヶ所のゴミ処理場の周囲のコミュニティの調査を通じて、その中の 3 ヶ所の処理場の付近は主にアフリカ系アメリカ人の居住区域であることを明らかにした^[5]。その後、大量の実証的研究が、人種が環境リスク分配に影響を与える重要な因子であることを明らかにした^[6]。人種差別制度は有色人種が汚染施設建設に抗議する社会資本や政治的力の育成や動員を阻むものであり、有色人種を「汚名化」し、合法的にゴミ処理場を有色人種の居住区域の付近に建設することを促した^[7]。

収入は社会経済地位の重要な独立変数であり、収入水準は個人の環境リスクへの反応力を反映している。低収入者は経済的政治的に劣勢に置かれ、政府への発言力が弱く、ゴミ

* 南京大学社会学院社会学専攻博士課程、専門は環境社会学と青年社会学。本論文は、修士論文と『中国地質大学学报（社会科学版）』2013 年第 4 号に掲載された論文を基にしている。

処理場建設地選定や環境汚染の移転に参加することが難しく、優勢な社会集団がより劣勢な社会集団に環境リスクを容易に転移することができる。劣勢な社会集団は、経済的に困窮し、雇用不足であり、ゴミ処理場建設に対しては、強硬な反対を示すこともない^[8]。実証研究が示すのは、低収入層と生活ゴミ処理場の立地には密接な相関関係があり^[9]、低収入層はさらに過酷な水質汚染、大気汚染を押しつけられる立場にあり、実際の仕事の中でも、過酷な有毒化学ガスや物理的なリスクに遭う可能性が高い^[10]。しかし、経済的地位と廃棄物投棄の間に非線形の相関があるという研究も現われている。つまり、低収入と高収入地区の環境リスクは、中間層地区よりも低いというのである^{[11][12]}。

教育は個人が社会経済および政治資本を得るための能力を反映している。西洋の研究者は、社会資本と政治資本の分配の不均衡は環境リスクの不公平につながり、政府と企業は新たな施設を建設するときに、周辺地区が反対運動を起こし、計画を阻むことをきらうので、教育や投票機会、政治的決定機会などに恵まれない地区を好み、このために立地選定時にはなるべく貧困地区や有色人種の居住区に選定する^{[13][14]}。Bullad は実証研究を通じて、大規模な反対運動を組織できる地区は一般的に有色人種地区に比べて高い文化程度や収入を有していることを明らかにした^[15]。その他の研究者は多項回帰分析と二項ロジスティック回帰モデルでの検証を通じて、教育程度が低く、貧困水準が高くマイノリティが比較的に多く居住する地区がより多くの環境リスクを負うことを明らかにした^[16]。

中国の洪大用は国際、地区、集団の三層から環境的公正に関する検討を行い、中国に環境的不公正現象が存在することを指摘した^[17]。盧淑華は本溪市の環境汚染と居住区の配分についての調査を通じて、組織あるいは個人の権力資源と環境リスクの間に相関があることを明らかにした^[18]。王書明は三件の事例研究を通して、現在の環境的不公正は主に社会の転換期と社会分層化の変化と関係あるとし、経済的に優勢な階層は上昇しようとする劣勢な階層を排斥し、経済的に優勢な都市や企業が環境汚染の社会的費用を底辺の農村地区や農民に押しつけると述べている^[19]。陸文聡と李元龍は環境的公正の視点から、環境的不公正の状況では、農民工の健康被害と社会経済的地位、環境汚染などとは相互関係にあることを示した^[20]。

以上をまとめると、環境リスク研究の成果は主にアメリカに集中し、環境リスク分配は人種、貧困、教育程度に関連しているとされた。中国の国情、社会構造、発展戦略等と米国のそれらとは全く異なっているが、これらの社会経済的地位の変数は中国の環境リスク分配に対してどのような影響を持っているのか。米国社会と同じなのか、それとも異なっているのか。とりわけ、その他の社会経済的地位に関する変数（たとえば居住地）は環境リスクにどのように影響を与えているのか。これらの問題の経験的検討は重要な実践的意義があるだけでなく、同時に理論と既存の解釈との対話も進めることとなる。

三、研究の構成

（一）研究仮説

環境リスク研究に関連する理論や実証研究の概説と結び付けたものが、報告者が提起する基本的な仮説である。異なる社会経済的地位集団が負担している環境リスクは比例関係ではなく、社会経済的地位が高い集団ほど、負担する環境リスクが小さいというものである。具体的には以下の作業仮説を設ける。

第一に、労働の性的分業に基く理論。社会は女性が家庭を大切にすることを期待しており、男性に比べてさらに家庭に近く、移動も少なく、環境リスクの生まれる場所にとどまりやすく、ゴミ処理場がもたらす環境リスクをさらに受けやすい。仮説 1、女性は男性と比較して、より多くの環境リスクに遭遇するか、すでに経験している。

第二に、環境リスク分配人種差別モデルに基く仮説。このモデルは制度化された人種差別がマイノリティに政治・社会資本へのアクセスを困難にさせ、ゴミ処理場建設や運営に対する反対運動をとらせることも難しくし、マイノリティの居住地区は容易にゴミ処理場の建設地に選ばれ、より多くの環境リスクを負うと考える^[21]。しかし、中国には人種差別がなく、民族の融和政策がとられている。仮説 2、中国少数民族集団と漢族集団が遭遇するあるいは経験した環境リスクには顕著な差異はない。

第三に、環境リスク分配理性選択モデルに基く、社会政治モデルの仮説。両者は個人のリスク反応力を強調し、理性的に居住地を選択する能力が高いほど、環境的によりよい地区での居住を選択すると考える。社会資本の動員力が強いほど、ゴミ処理場の建設を抑えたり、汚染主体に汚染浄化をさせる能力が高いと考える^[22]。収入、教育程度が比較的に高い者は、さらに多くの経済・社会・文化資本を用い、環境リスクに遭遇したりあるいはすでに受けている場合が少なくなる。仮説 3、住民の世帯収入が高いほど、経験した（あるいは遭遇する）環境リスクが少なくなる。仮説 4、住民の教育程度が高いほど、経験した（あるいは遭遇する）環境リスクが少なくなる。

最後に、環境リスク分配協力主義の視角に基く仮説。協力主義の視覚は、主に国家の政治体制の政策決定と政策計画から環境リスク分配を解釈する^[23]。中国の社会経済発展の中には城郷二元体制が存在し、農村に比べて、都市は政府権力の中心に近く、政策計画を利用しゴミ処理場を農村や郊外に建設させることが可能であり、農村にはゴミ処理場の帯びた環境リスクが集積することになる。政府は現代社会のゴミ処理モデルは 1ヶ所にすべてのゴミを集中させる方法で、ゴミ処理場の環境リスクはゴミ処理場に近い住民に集中し、少数者の利益が多数者の環境利益を損ねている^[24]。仮説 5、都市の社区（訳者注：「コミュニティ」と訳されることもあるが、実際には現代中国における最小の行政単位）住民を農村社区の住民と比較すると、農村住民の方が、遭遇するあるいは経験した環境リスクがさらに大きい。仮説 6、廃棄物処理場から遠いところの住民ほど、経験したあるいは遭遇する環境リスクが小さい。

また本研究はデータを通じて年齢の環境リスク分配への影響を分析することを試みる。文献で示されたように、年齢と環境リスク分配には正の相関が見られる^[25]。仮説 7、年齢が大きいほど、経験したあるいは遭遇する環境リスクが大きくなる。

（二）研究データ

本研究のデータは、2011 年 7 月に廈門市において実施した「住民生活環境」質問票調査によるものである。本研究の調査対象は、二種類の住民に分けられ、ひとつは廃棄物処理場の近辺の住民で、サンプル抽出された人々である。廈門市の 3ヶ所の大型ゴミ処理場を中心として、半径 3km 以内をゴミ処理場周辺地区とし、その内部で 400 の標本を抽出した。もうひとつは、廃棄物処理場の近辺住民ではない人々で、多段階抽出法で抽出された人々である。今回の調査対象は、18～70 歳の住民で、700 件の質問票を発送し、回収できたの

は 660 件で、有効回答率は 94.29%である。

(三) 従属変数

本研究の従属変数は環境リスク分配である。学界には環境リスク分配の理解をめぐってふたつの立場から論争が生じている。实在論と構築論である。实在論者は、おもに自然科学領域に集中し、リスクの客観的存在を強調し、系統科学の方法を用いて、正確にリスク発現を計測する^[26]。構築論者は、おもに社会科学領域に集中し、環境問題の客観的存在とその原因とする環境リスクを認めながら、環境リスクの主観的側面を強調し、環境リスクは社会的構築物であると考えている^[27]。従って自然科学と環境社会学が注目しているリスクの分配は異なる。自然科学はシステム科学の方法によって正確にリスクを計測することを強調しているが、それに対して環境科学は主観的リスク評価法を用いて、異なる集団間のリスク分配を計測し、リスクの実際の分配、つまりは発生したリスクの分配状況を強調し、過去のリスク経験や当面のリスクを知ること、これから受けるリスクを計測する。本研究では既往の研究者のリスク分配計測を基礎とし^{[28][29]}、みずから環境リスク分配量表を作り、我々の調査票で被調査者に質問した「廃棄物処理過程の中で色々な問題が起きるが、最も自分の生活の質に影響した者は何か？」という項目など 11 の指標を設け、住民の経験したあるいは遭遇する環境リスクを考察する。公式^[30]によって、それを 1 から 100 までの指数¹に換算し、11 項目の指標を 1 から 100 までの点数に換算する。

表1：環境リスクの頻度叙述と因子分析

項目	頻度叙述 (%)					因子分析	
	影響 重大	影響 有り	不明	影響 なし	影響 皆無	健康・物理的 リスク	社会的 リスク
悪臭	40.1	28.1	8.3	19	4.2	.783	.240
水源汚染	27.3	27.8	16.4	22.2	6.1	.798	.338
騒音	12.3	25.8	16.8	36.7	8.0	.555	.214
土壤汚染	20.4	27.2	25.5	20.8	5.8	.774	.331
病原菌発生	35.0	35.7	14.9	11.1	3.0	.763	.259
心理的ストレス	21.1	35.0	16.3	21.4	5.9	.708	.376
健康被害	26.9	36.3	16.8	15.3	4.4	.679	.471
産業低下	14.9	25.0	34.6	18.7	6.5	.422	.742
就労機会減少	9.0	19.8	37.8	24.9	8.2	.303	.872
収入低減	10.0	22.2	33.5	25.5	8.5	.333	.850
人口減少	9.9	19.3	34.4	26.6	9.6	.288	.810
固有値						6.539	1.073
分散分析の寄与率						59.44%	9.76%

(四) 独立変数

社会経済的地位とは、個人の教育、収入、居住地などの指標に基いて、個人が他の集団との相対的な関係の中で自らが身を置く社会的、経済的位置のことであり、社会と経済の双方から考慮した総合的指標であり^[31]、また同時に社会経済的地位は個人の人口学的特徴を包含している^{[32][33]}。このため、本研究の言う社会経済的地位はおもに性別、年齢、民族、教育年数、収入、居住地（都市社区か農村社区か、廃棄物処理場から近いのか遠いのか）など

¹ 換算公式：換算後の因子値 = (因子値 + B) & A。 A = 99 / (因子最大値 - 因子最小値)， B = (1/A) · 因子最小値。 B の公式は、 B = [(因子値最大値 - 因子最小値) / 99] · 因子値最小値、とする。

を変数とする。

四、研究結果

廃棄物処理場周辺住民モデルの中では、社会経済的地位は、環境リスクに影響する重要な因子であり、モデルの説明度は 18.7%で、なおかつ顕著な検定結果が得られた。しかし、廃棄物処理場から遠いモデルでは、社会経済的地位は環境リスクに対して、顕著な影響力は認められなかった（F 値＝2.26、P 値＞0.05）。分析結果は以下の通りである。

表 2：社会経済的地位の環境リスク分配に対する異教の多元回帰モデル

独立変数	モデル1 (廃棄物処理場住民モデル)		モデル2 (全住民モデル)	
	B	Beta	B	Beta
性別 ^a	0.487	0.012	1.012	0.023
年齢	-0.141*	-0.091	-0.160**	-0.096
民族 ^b	6.457	0.047	1.898	0.016
収入対数	-2.599**	-0.112	-2.356**	-0.106
教育年数	-0.027	-0.005	0.275	-0.055
都市社区 ^c	-16.672***	-0.399	-14.065***	-0.308
廃棄物処理場からの距離 ^d				
1-3km	—	—	-6.968**	-0.149
3km以上	—	—	-9.733***	-0.215
常数	74.009		78.541	
N	388		612	
Adjusted R-squared	0.187		0.226	
F	15.86***		23.29***	

注：*** p<0.001, ** p<0.05, * p<0.1。aの参照カテゴリは女で、bの参照カテゴリは少数民族である。cの参照カテゴリは農村社区で、dの参照カテゴリは1キロ範囲以内である。

- 1、性別は環境リスク分配の経験や遭遇において、著しい差異は見られず、仮説 1 は支持されない。この発見と、中国内外の研究者の研究成果とは不一致している。王朝科の研究は、性別間で環境リスク負担には大きな差異が現れることを明らかにしている^[34]。西洋の研究者は、女性が負う環境リスクは明らかに男性よりも大きいことを明らかにしている^[35]。調査では、廈門市は福建省の経済発展の中心地であり、重要な労働力需要地でもあるので、ゴミ処理場周辺の多くの住民はいまだ遠くへ働きには出ておらず、ゴミ処理場付近の工業地区や商業地区が選ばれ、日中は各工場で働き、夜に家に帰るという様式が成立しており、「男性が出稼ぎに出て、女性は農村に留まる」という局面が現れていないことが明らかになった。このことから、環境リスクに著しい性差が現れていないのだという解釈も一定程度は成り立つ。
- 2、年齢と環境リスク経験は負の相関が見られるが、これは年齢が大きいほど、経験する遭遇する環境リスクが小さいことを意味する。仮説 7 はまだ実証されていない。ベーカー（貝克）はリスク感知とリスクは別の物であるが、似たものであると考え^[36]、年齢が大きいほど、リスク感知能力はより弱く、自身の受けてきたあるいはこれから出会う環境リスクへの意識が乏しいので、年齢と環境リスク分

配には負の相関があるとする。

- 3、民族は環境リスク分配に顕著な影響を与えておらず、仮説 2 は支持される。この知見と西洋の研究者の知見との間には不一致が生じている。西洋の研究者は、人種はリスク分配の不公平の決定的因子であるとしている。1983 年の研究によれば、ヒューストンの 25 ヶ所の廃棄物処理場のうち 21 ヶ所はアフリカ系アメリカ人の居住地区周辺に位置していた^[37]。2007 年の研究によれば、廃棄物施設の 3km 以内の住民の 56%は有色人種であった^[38]。
- 4、収入と環境リスク分配には負の相関がみられ、かつ統計的にも顕著で、収入が一对数単位増えるごとにその経験した環境リスク分配は 2.599 ポイント低下し、仮説 3 は実証される。既往の研究結果と一致しており、西洋の研究者も低収入層はより多くの環境リスクを受けるとしている^{[39][40]}。一方で、収入が高いほど、動員する社会資本も多く、ゴミ処理場建設阻止のために動員できる社会資本も多く、また一方で収入が高いほど、リスク反応力も強く、ある程度は環境リスクを軽減できる。環境リスク蓄積が限界に達すると、移住という形で環境リスクを回避し、収入が低いほど経済力が低く、理性的な居住地選択が難しく、リスク転移の能力も持ち合わせず、さらに多くの環境リスクを負うのである。
- 5、教育年数は、環境リスク分配に顕著な影響は与えない。仮説 4 は否定される。この点は、国内外の研究と一致していない。潘斌は、社会リスクの分配はリスクの知識や、リスク管理、対応能力に依拠し、教育程度が高いほど、リスク予防知識やリスク対応能力が高く、負う環境リスクも小さい^[41]。西洋の研究者は、ゴミ処理場は一般には教育程度が低い地区に設置され、教育程度が低いほど、負う環境リスクも大きい^[42]。我々の調査では、後坑ゴミ処理場は廈門市内に位置し、ゴミ処理場が 1999 年に操業して以来、管理状態も比較的良好で、大きな住民問題も起きてないことが分かった。2008 年に廈門島内の開発の中心が東に移ると、廈門市政府は周辺地区を都市の重点開発地区に指定し、新たな中心部へと再開発し、後坑ゴミ処理場も付近に大量の補償住宅を建設し、多くの大卒及びそれ以上の学歴の人々が移住し、彼らは同様に比較的に高い環境リスクを受け、教育程度の異なる人々の間でも環境リスク上の著しい差異が見られないなくなった。
- 6、農村社区住民の環境リスク経験は、都市社区住民よりも顕著に高く、仮説 5 は実証される。回帰係数が示すのは、農村住民と比較すると、都市住民の環境リスクは 16.672 ポイント低い。同時に、と移住民の標準回帰係数は-0.3999 で、絶対値はすべての検定変量中で最大なのである。都市と農村が示すのは、環境リスク分配に影響する最終的に重要な要素であり、大量の生活ゴミと工業廃棄物が農村へと移転させられ、環境リスクを生みだし、農村住民の環境利リスクが明らかに都市住民よりも高くなっているということである。
- 7、廃棄物処理場から居住地までの距離は環境リスクの分配に顕著な負の影響を与えており、仮説 6 は支持される。モデル 2 が示すのは、ゴミ処理場から 1km 以内に居住する住民と比べると、1~3km、および 3km 以上離れて居住している住民の環境リスク経験は、6.968 ポイントおよび 9,733 ポイント低い。ゴミ処理場から遠くに居住しているほど、経験した環境リスクは低く、ゴミ処理場周辺住民とそれ以外の住民

は比例しない環境リスクを負っており、環境リスク分配はゴミ処理場を中心として外に向かうほど通減していることが明らかになった。

五、結論と考察

本研究は、上記のデータ分析に基づき、基本的に以下の結論を得た。第一に、環境リスクは社会経済的地位の異なる集団間で非公正に配分されており、異なる社会経済的地位の集団は比例した環境リスクを負担しておらず、社会経済的地位は環境リスク分配に影響する重要な因子である。第二に、年齢、収入、居住地は環境リスク分配に顕著な影響を与える因子である。第三に、性別、民族、教育年数は住民の環境リスク経験に顕著な影響を与えない。

本報告の事例は、西洋の環境リスク分配研究とは明確な差異が見られる。

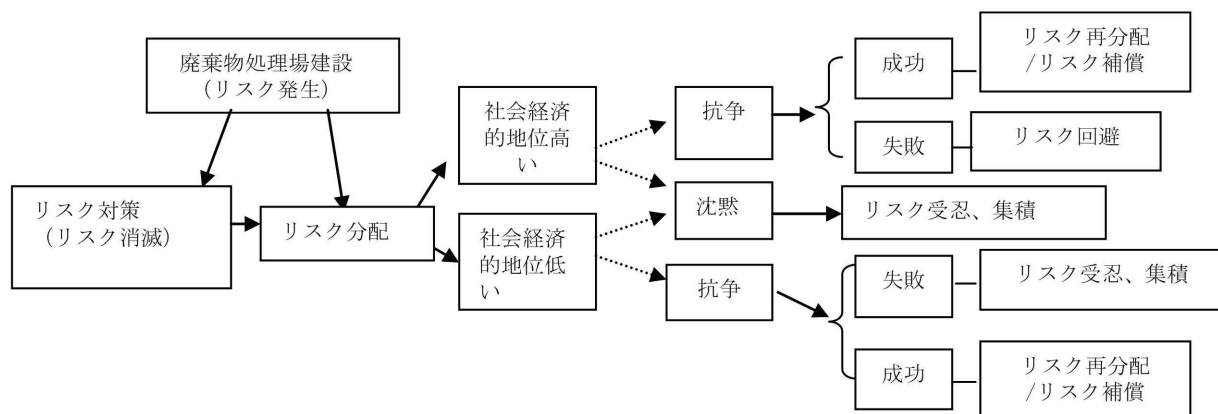
まず、西洋の研究者は、環境リスク分配が「人種」「教育」「性別」などの社会的因子^{[43][44]}と関連するとみなすが、本研究の結果からは、これら変数はいずれも統計的に有為な影響力を有していないのである。本研究はその理由を、米国においては、有色人種は比較的に劣勢な集団的地位にあり、政府は廃棄物処理場の選定においては「最小抵抗の原則」を採用し、有色人種の居住区域に廃棄物処理場が選定されやすいためだと考える。中国の漢族は人口上 92%以上を占め、少数民族は少ない。米国の人種差別制度とは明らかな対称をなし、中国は民族共同繁栄政策を採っており、このために環境リスクの局面において少数民族の負担が多いという事は見られず、民族の差異は中国の環境リスク分配において大きな影響を持っていない。また、住居保障政策の実施によって、安価な住宅や公務員向け住宅が各都市に建設されるようになり、こうした公営住宅は一般的には都市の中でも比較的に地価の低い周縁的な地区に建設されるので、廃棄物処理場の近辺に位置することとなる。このため、教育程度が高いほど、高い環境リスクを受ける可能性もある。調査地点選定の原因により、性別は環境リスク分配に対して影響を持たず、この一点では今後の研究の進展を待つ必要がある。

次に、西洋、とりわけ米国の環境リスク分配研究とは異なる焦点は、中国の環境リスク配分の不公平が都市と農村の環境リスク分配差異の問題に突出している。都市住民の経験した環境リスクは農村住民のそれよりも明らかに低く、これには中国の都市農村二元構造が関連していると考えられる。第一に、中国は都市の優先的発展を戦略として採用し、都市農村二元体制が生じ、都市を中心とし、農村を周縁とするモデルが形成され、都市の中心者は政治及び行政の活動の中で挑戦できない支配権を有しており、リスクに直面しても都市の中心の人間は分配の選択権を生み出す権利を有しており、もともと中心地帯から生まれたリスク分配や、中心地帯により負担すべきリスク分配を追い出すことができる^[45]。第二に、中国の大部分の廃棄物汚染対策の投資は基本的に都市にあり、農村では生活汚染対策と環境管理の資金を得ることが難しく、あるべき環境保全施策も欠如し、農村住民はより大きな廃棄物処理リスクを負わされることとなる。第三に、都市は大量の生活廃棄物汚染を農村住民へと転化すると同時に、環境利益を受けることもなく、損害を受けてなおかつ相対的に貧困な状態にある農村にはリスクの補償が与えず、廃棄物処理に伴うリスクの消滅もしていなく、リスクが農村住民に集積されることとなる。第四に、都市と農村の住民の間の社会経済的地位の差異が彼らのリスクに対する能力の不一致度を決定し、都市

社区に居住する者は、相対的に完備された社会保障を有し、金融資産の総量も1人当たりの平均額も大きく、社会的リスクに対処するだけの力を持ち^[46]、農村社区に居住する者はリスクに対処する能力が都市住民に比べて明らかに脆弱で、リスクを回避するための有効な措置を取ることが難しく、リスクが農民住民へと集積するのである。

要約すると、社会経済的地位は環境リスク分配に対して図1の如く作用する。廃棄物処理場の建設と運営は周辺社区に一定の環境リスクを帯びさせ、関連部門は環境リスクを消滅させるための施策を採用し、消滅はなかなか難しいものの、環境リスクの最初の分配を形成した。社会経済的地位の異なる集団のリスク対応能力の差は、リスク再分配に影響を与えている。社会経済的地位が高い者が有する、一定の経済資本、政治資本、社会資本、そして発言権などのリスク対応能力はある程度環境リスク分配の構造を改変する。社会経済的地位が高い者ほど、有する社会ネットワーク規模がより大きい、あるいはネットワーク規模の勢力が強く^{[47][48]}、関係するコミュニケーション能力もより強く、環境被害に対して抵抗する可能性もより高く^[49]、環境抗争を通して環境リスクの再分配構造をより改変しやすいのである。

図1 社会経済的地位と環境リスク分配の関係図



もし環境抗争に失敗しても、社会経済的地位の高い者ほど、その収入も比較的高く、理性的に居住環境を選択する経済的能力も有し、環境リスクの低い地域へと引っ越す能力もあるので、環境リスクを回避し、比較的小さい環境リスクを負担することになるのである。社会経済的地位の比較的低い者は、リスク対応能力も比較的低く、もし沈黙を選択したり、抗争が失敗するなら、一定の環境リスクが集積する。フィールド調査では、廃棄処理リスクが日常生活を乱すようになると、彼らは「道を封鎖することや、座り込む」などの原始的な抵抗の方法を選択し、汚染を生み出す廃棄物処理に対して抗議するが、廃棄物処理業者がある程度の経済的補償を与えると、社会経済的地位の低い者は抗議の取りやめを選択してしまうのだが、こうした「金で汚染を償う」という短期的な方法では、到底環境リスクを消滅させることはできず、環境リスクが蓄積されるだけである。リスクの不平等な分配は「実際上は一種の強権発動であり、つまりは権勢を握った者がリスクを転嫁し、権勢を握れない者がリスクを負担する」^[50]ということであり、リスク分配は一種の階級や階層の原理を出現させ、社会経済的地位の遵守を遂行し、富の分配とリスクの分配とが重なり合うのである。ゆえに、将来の政策決定の中では、不公正な環境リスク分配に目を向ける

だけではなく、同時にまた環境保護の責任と義務の分配へも目を向ける必要がある。廃棄物処理場周辺住民の補償制度をより拡充し、環境や健康へのリスクも低減させ、廃棄物処理場周辺住民や低所得者層の環境権益を保障しなければならない。

最後に指摘すべきは、いち研究として、我々は初歩的に社会経済的地位と環境リスク分配の関係性を実証したに過ぎず、本研究にはなお一定の限界が存在しているということである。第一に、社会経済的地位の環境リスク分配に対する影響は長期的で、さらに複雑なものであるはずであり、本研究は条件の制約を受け、ある一時点の断面のデータを利用したに過ぎない。第二に、社会経済的地位と環境リスク分配の関係は実際には非常に複雑で、その中の多くの構造は本論ではいまだに十分に掘り起こされておらず、社会経済的地位と環境リスク分配の間には、さらに環境意識などの仲介変数があると考えられ、本研究の視点と結論には、さらに大規模な調査と実証研究による検証が要される。

引用文献

- [1]童志鋒.歷程と特徴:社会転換期の環境抗争研究.甘肅理論學刊, 2008 (6) : 85-90.
- [2]郭巍青等.リスク社会の環境異議: 広州市民のゴミ焼却施設建設反対運動を事例として. 公共行政評論, 2011(1):95-121.
- [3]湯匯浩.隣避効用: 公共性プログラムの補償システムと公民参加.中国行政管理, 2011(7):111-114.
- [4][8][23][43]洪大用、龔文娟.環境公正研究の理論と方法評論.中国人民大学學報, 2008(6):70-79.
- [5]US Gen. Account. Off. Siting of Hazardous Waste Landfills and Their Correlation with Racial and Economic Status of Surrounding Communities[M]. Washington, DC: US Gov. Print. Off. 1983 : 3-5
- [6]Mohai P, Bryant B. Environmental racism: reviewing the evidence[A]. Race and the Incidence of Environmental Hazards: A Time for Discourse, edited by Bryant B and Mohai P. Boulder: Westview, 1992 : 163-176
- [7]Brulle RJ, Pellow DN. Environmental Justice: Human Health and Environmental Inequalities[A] Annu. Rev.Public Health, 2006, 27 : 3.1-3.22
- [9]Bullard RD, Wright BH. Environmentalism and the politics of equity: emergent trends in the black community [J]. Mid-American Review of Sociology, 1987, 12(2) : 21-37.
- [10]Williams D.R. Socioeconomic differentials in health : A review and redirection.[J] Social Psychology Quarterly,1990, 53 (2) : 81-89.
- [11]Burke, Lauretta M. Race and Environmental Equity: A Geographic Analysis in Los Angeles[J]. Geo Info-Systems, 1993, 3 : 44-50.
- [12]Daniels, Glynis and Friedman, Samanth. Spatial Inequity and the Distribution of Industrial Toxic Releases: Evidence from the 1009 TRI[J]. Social Science Quarterly1999, 80(2): 244-262.

- [13]Saha R, Mohai P. Historical context and hazardous waste facility siting: understanding temporal patterns in Michigan.[J] Soc Probl, 2005, 52(4) : 618-648.
- [14][21][22][38][44]Mohai.P, Pellow.D, Roberts.T. Environmental justice[J]. Annual Review of Environment and Resources, 2009, 34 : 405-430.
- [15][37][42]Bullard RD. Dumping in Dixie: Race, Class and Environmental Quality[D]. Boulder, Colorado : Westview. 3rd ed.2000:12-102.
- [16][39]Brooks N, Sethi R. The Distribution of Pollution: Community Characteristics and Exposure to Air Toxics [J]. Journal of Environmental Economics and Management, 1997, 32(2) : 233-250.
- [17]洪大用.環境の公平:環境問題への社会学的視点.浙江学刊, 2001(4):67-73.
- [18]盧淑華.城市自然環境問題の社会学的研究.社会学研究,1994(6):32-40.
- [19]王書明.生存権、環境権と社会排斥:環境正義経験研究の社会学的視覚.中国環境資源法学評論,2007 年刊.
- [20]陸文聰等.農民工の健康權益問題の理論分析:環境的公平に基づいた視覚.中国人口社会科学, 2009(3):13-20.
- [24]張偉麗、葉民強.政府、環境保全部門、企業環境保全部署の行為の動態分析.生態經濟, 2005 (2) : 60-65.
- [25]鐘茂初、闫文娟. 環境公平問題の既往研究および研究をつなぐ思考[J].中国人口・資源と環境, 2012 (6) : 1-6.
- [26]華軍、楊潔等.区域環境リスク分析と官吏.北京:中国環境科学出版社, 2006:3
- [27]蔡萍.環境リスクの社会建築の説明[J].蘭州学刊, 2008(11) : 101-105
- [28]ト玉梅.リスク分配、システムへの信頼とリスク感知.優秀修士論文,厦門大学,2009
- [29]趙延東等.北京公衆の食の安全性に対するリスク感知, 2012-04-22,
<http://www.sociology.cass.net.cn/shxw/shgz/shgz42/P020080218335519062456.pdf>
- [30]辺燕傑ほか.中国都市家庭の社会ネットワーク資本.清華社会学評論, 2000(2) : 1-18.
- [31]李培林、田豊.中国労働力市場の人力資本の社会刑経済的地位に対する影響.社会.2010(1) : 69-87
- [32][48]胡榮.社会経済的地位とネットワーク資源.社会学研究, 2003 (5) : 58-69 .
- [33]胡榮.農民工の精神的健康に影響する社会因子分析[J].社会, 2012 (6) : 135-157
- [34]王朝科.性別と環境:環境問題を研究する新視角,山西財經大学学报,2003(3):31-34.
- [35]Cupples J. Rural development in El Hatillo, Nicaragua: Gender, neoliberalism and environmental risk, Singapore Journal of tropical geography, 2004, 25 (3) : 343-357.
- [36]楊善華ほか.西洋社会学理論 (下巻), 北京:北京大学出版社,2006:124.
- [40] Saha R, Mohai P. Hamilton J T. Testing for Environmental Racism: Prejudice, Profits, Political Power?. Journal of Policy Analysis and Management, 1995, 14(1) : 107-132.
- [41]潘斌.リスク分配と気候の正義.社会科学,2011(9):117-121.
- [45]張康之ほか.リスク社会の中のリスク管理原理.南京工業大学学报, 2009 (2) :5-9.
- [46]吳雪明ほか.中国転換期の社会リスク分布と対リスク・システム.上海行政学院学报, 2006 (3) :66-75.
- [47][49]馮仕政.沈黙する多数派:差序格局と環境抗争.中国人民大学学报, 2007(1) : 122-132.

[50]程啓軍. リスク社会の中の階級:交渉、対応力と分担システム.学習と実践, 2006
(10) :136-139.

(翻訳者注：中国語文献も名称等を和訳してある。原題等は、中文論文を参照)

(翻訳：中山大将、巫靚)